

## 現代租税・税制論の検討 (四)

### 目次

- 一 現代租税・税制論の新傾向
- 二 再評価論の一般的特徴
- 三 いわゆる「支出税」について
  - (一) 基本的な理念と課税パターン
  - (二) キャッシュ・フロー方式（「古典的支出税」）
  - (三) 「現代的支出税」（労働所得税）
- 四 「包括的所得税」について
  - (一) 所得概念とその変遷
  - (二) 「包括的所得（税）」の概要と問題点
  - (三) 具体的改革案とその難点
    - （以上、第二九卷、第二号）
- 五 租税原則について

小林  
晃

——歴史性・階級性——

(一) 自由主義と租税原則

(二) 独占資本主義と租税原則

(三) 国家独占資本主義と租税原則

(四) 現代の租税原則

——その特徴と傾向——

1 「簡素」

2 「中立」

(以上、第三〇巻、第二号)

3 「公平」

(イ) 現代と公平原則

(ロ) 「水平的公平」「垂直的公平」

(ハ) 批判的小括——その一——

(ニ) 批判的小括——その二——

(以上、第三一巻、第二号)

## 六 租税の根拠について

(一) 根拠論の意義とその二側面

(二) 利益・応益税(対価説)

1 意義と論点

2 租税の負担配分(公平規定)

3 小括

(三) 義務説(応能、能力説)

1 意義と論点

2 先駆としての義務説——J・S・ミルの見解——

(イ) 義務・犠牲としての租税

(ロ) 「能力説の古典的説明」

## 六 租税の根拠について

### (一) 根拠論の意義とその二側面

すでに述べたとおり、租税とは、国家がその必要経費を賄うに足りる収入を安定的かつ持続的に確保するために、公権力(徴税権)にもとづいて、国民(個人・法人)から所得等の一定部分を強制的・権力的に徴収するものであるから、そのことを国民に納得させ、正当化するための理論的な根拠ないし理由を示すことが必要となる。

いうまでもなく、一般的に商品・市場経済としての資本主義のもとでは、企業や家計にみられるとおり、その収入は等価交換の結果であって、強制的に収得されるものではない。これが商品・市場経済下の一般原則である。これに反して、国家の収入としての租税は、この例外として、公権力にもとづく強制性という点に、その本質的特徴がある。このため国家は、課税の強制性を正当化する必要に迫られる。こうした国家の政治的要請に理論的に応えようとするもの、あるいはそうした客観的意義——論者の主観的意図は別として——をもつのが、租税根拠論である。(この根拠論を前提とした課税上の準則すなわち狭義の租税原則論については、本稿(二)で述べた。また、租税根拠論と狭義の租税原則論をあわせて、広義の租税原則論とするのが筆者の立場であることも、本稿(二)の冒頭で述べているとおりである)。

ところで、このように課税の論拠を説明しようとする租税根拠論には、二つの側面がある。あるいは、事実上不可分な二つの側面を包含している。その一つは、文字どおり租税の根拠そのもの、すなわち国家はいかなる理論的な根拠と理由にもとづいて、国民に租税を課し、あるいは租税負担を強制する権限を有するのか——従来から行われてき

た議論に従えば、公共サービスにたいする対価だからなのか、あるいは国家の構成員として当然の義務だからなのか——という側面である。そしてこれが、いうまでもなく根拠論の中心的で本質的な内容をなしている。またこれが、その依って立つ国家論のいかんと密接な関わりがあることも言うまでもない。

もう一つは、これと不可分ないわば付随的側面ともいうべきもの、すなわち租税の負担配分を規定する側面である。そしてその基本的内容をなすのが、いうまでもなく課税の公平であり、そしてこの公平をいかに規定するか——これも従来から行われてきた議論に従えば、公共サービスすなわち受益に見合う対価（負担）という意味で公平なのか、あるいは租税力に見合う負担という意味で公平なのか——という問題である。これも、根拠論が事実上資本主義を前提にして論じられている以上、当然に包含されざるをえない側面といってよい。資本主義社会は、主要生産手段の私的所有に立脚した商品・市場経済をその経済体制（下部構造）としつつ、ブルジョア民主主義——その基本要素の一つが、公平・平等——をその政治・社会体制（上部構造）とするところに、体制上の一般的、歴史的特徴があるからである。

租税の根拠についても、従来から多くの論者によって論じられてきたことは周知のとおりであるが、こうした論点整理、いいかえれば根拠論と狭義の原則論との区別と関連、根拠論の構成要素等について、必ずしも十分明確に整理されないまま議論されてきた嫌いがあった。このことが論点をいたずらに錯綜させる大きな一因となっていることは後述するとおりである。

その点はさておき、理論的系譜からいえば、従来も今日も、基本的には利益・応益説（対価説）と義務説（応能、能力説）の二つの流れ——あえていえば、現代では後者が主流ないし支配的——があるといつてよいであろう。ただ、現代にいたるにつれて、理論的な一貫性と体系性を多かれ少なかれ欠いて（あるいは稀薄となって）、議論がますます複雑か

つ混沌化の様相を呈しつつ、二つの流れが雜然と同居しているというのが、今日の特徴であるように思われる<sup>(1)</sup>。これも、すでに述べた狹義の租税原則論におけると同様に、議論が本質的・根本的な分野からますます切り離されて、現象次元の抽象論(数式を取り入れるなどして、表面的には一見きわめて具体的にみえるが、実質は内容空疎な抽象論)にますます傾斜するという、方法論上の難点の所産といつてよいように思われる。

## (二) 利益・応益説(対価説)

### 1 意義と論点

(1) 一般に利益・応益説(benefit principle)とは、国家から享受する利益(便益、受益)あるいは公共サービスにたいする対価という点に、租税の根拠を求めるものであることは、よく知られているとおりである。それ自体権力行為の一発現たる課税、あるいは課税をめぐる国家と国民との権力的関係をも、経済的な商品売買関係と同一視する(正確には凝制視する)という点で、商品・市場経済を下部構造の一般的・体制的特徴とする資本主義に、いかにも相応しい租税観であり、租税根拠論といふことができる。

「利益説による接近においては、納税者と政治との関係は、報償という観点からみられる。納税者と政府の関係は交換の関係であるから、公共家計のルールは多かれ少なかれ市場のルールと同じであると考えられる<sup>(2)</sup>」。

「租税とは国民がしかるべき機関すなわち議会においてその必要性が確認された国家活動にたいして支払う対価であり、その根拠はこの利益——対価という関係にもとめられることとなる。したがってこのばあい、各人の負担は、国家活動によってめいめいが受ける利益におうじるようにきめられるのがもっとも公平である、というのである。これは、あらゆるものを交換関係ないし貨幣関係に還元しようとするブルジョア的な考え方にいかにもふさわしい思想であった。しかし租税の賦課徴収はもちろん、国家が与えたとされる利益活動もまた、ほんらい国家権力の発動によ

る権力行為であり、交換関係とは異質のものであるから、租税利益説なるものは権力行為をギヴ・アンド・テイクの関係に擬制して説明したものにすぎなかった<sup>(3)</sup>。

(2) こうした利益・応益説の不可分な構成部分をなし、その前提となる代表的国家観をなすのが、T・ホッブス、J・ロック、J・J・ルソーに代表される社会契約説 (theory of social contract) 的な国家論<sup>(4)</sup> (あるいは、そのスミス流の通俗的な表現としての夜警国家観<sup>(5)</sup>) である。

社会「契約説」の基本的構成は、自由で平等な個人の仮説的設定 (自然状態) から出発し、各人の自己保存 (自然権) の維持のために、すなわち各人の平和で安全な生活の確保のために、各人が共通の権力の設立を内容とする相互契約を結ぶことによって結合し、政治社会を構成する<sup>(5)</sup> というものである。

「利益説による課税への接近は、十七世紀の政治理論家の間で広く受け容れられた。給付されるサービスにたいする価格として課税することは、当然国家契約説を補完するものと思われた。契約という観念は有機的な社会の基礎におかれ、国家の保護は契約の主要な、ときとして唯一の対象としてあらわれた。したがって、租税は、保護にたいして支払われるべき価格、あるいは有機的な社会という集団における一つの会費として支払われるべき価格と考えられた」。

「財産は社会の形成以前の自然状態においてはあたえられていると論じた。人間の基本的財産は、彼自身の人間であり、また彼自身の労働の所産である<sup>(6)</sup>。財産は自然の状態では安全でないから、これを保護するために社会が形成されねばならない。実際、これが社会契約の主要な機能である<sup>(7)</sup>」。

このように社会契約説によれば、国家とは、各人が自由、平等ならびに所有という「自然権」を擁護するために、自発的な意思にもとづく相互契約によって成立した社会的機関であるという。

こうした世界史的意味でブルジョア革命期に登場した国家論が、いかに資本主義に相応しい観念形態(イデオロギ―)であるかは、次の二点によく示されている。第一に、ブルジョア民主主義を歴史的・一般的な政治・国家形態<sup>(8)</sup>とする近代資本主義の国家を、各人の自由・平等という「自然権」の政治的体现として理論的に正当化する客観的意義をもっていた点においてである。また第二に、資本主義的生産関係の基礎をなし、存立条件をなす生産手段の私有制を、これまた「自然権」としての「所有」ないし「財産」の体现として理論的に正当化し、その擁(保)護を社会「契約の主要な機能(対象)」と主張する点において、よく示されている。

要するに、社会契約説的国家観は、資本主義国家の歴史的・階級的な本質と機能を、「自由」「平等」「所有」の擁護とその他の「社会契約」の産物として、超歴史的で抽象的・一般的な規定でもって表現しているにすぎないということである。<sup>(9)</sup>だがしかし、こうした理論的な難点や制約をもっていたとはいえ、社会契約説が王権神授(権)説的(devine right theory)な国家論を鋭く批判することによって、中世の封建的絶対主義下の政治的・社会的閉塞状態から社会を解放する歴史的役割を担った点において、それが客観的に果たした積極的役割と歴史的進歩性——スミスに代表される自由主義の経済思想や理論が、封建的桎梏から生産力を解放する点で果たしたのと同様に——まで否定さるべきでないことは言うまでもない。

(3) 利益・応益説は、課税の根拠を国家から享受する利益の対価に求めるのであるが、その際、それは一般的利益なのか特殊的(個別的)利益なのか、という議論がある。支配的見解によれば、一般的利益——租税、特殊的(個別的)利益——公共料金、手数料・使用料等というのが、それである。<sup>(10)</sup>だが、これはあまりにも形式論的で、理論的生産性に乏しい議論であるように思われる。

第一に、そもそも利益——対価説は、すでに述べたとおり、商品・市場経済としての資本主義に歴史的に相応しい



觀念ではあるが、権力行為を經濟行為に擬制して説明しようとするものであり、したがって、經濟理論的に整合性をもった説明をしようとしても、所詮無理があるということである。

公共料金、手数料・使用料等を徴収する分野——現代流の表現でいえば、「特定の公共財・サービス」——では、この利益——対価説がもっともよく妥当するようにみえる。通説的解釈によれば、これを特殊的（個別的）利益にたいする対価として、一般的利益にたいする対価すなわち租税とは區別して説明している場合が多い。だが、これら「特定の公共財」の「対価」も、私的財におけるように純粹にマーケット・メカニズムの中で決定されるものではなく、あくまでもその基本的性格は、政策（権力）的な決定と徴収という点にあるとみななければならない。したがって理論的には——實際上は別として——、本来の租税と別種のものとして區別するよりは、広義の租税の一種とみなす方が理論的にはより正当であろう。ただ本来（通常）の租税の場合に比べて、交換關係による擬制的説明がより強い正当性をもつようにみえるというだけにすぎない。そしてまた、これら「特定の公共財」（あるいは、その料金、価格）は、公共財全体（あるいは、国家収入全体）の中でみれば、通常、その範囲はきわめて限定されている。

これに対して、通説的見解は、本来（通常）の租税を「一般的公共財・サービス」——一般的利益にたいする「対価」とみなすのであるが、ここにも理論的な無理がある。

ここで一般的利益というのは、たとえば「国防」「公共事業」にみられるように、「公共サービス」による受益が広く拡散し、特定の個人に必ずしも限定されず、くわえて量（数）的測定がほぼ不可能と思われる場合を指して一般に言われている。だが、この意味で利益（受益）は一般的であるのに、「対価」としての租税負担の方は、多くの場合、現実には個々人によって差異があることが示すとおり、不均一で個別的である。それはなぜか、対価説は、この矛盾を十分に説明できない。また一般的利益といっても、文字どおり空中に「拡散」するものではなく、それによる受益も



なんらかの形と程度において、結局は個人（ないし個別企業）に帰属すると考えるべきものである。この意味では一般的利益も個別的であって、両者は截然と區別しうる性格のものではない。

このことからだけでも明らかなように、一般的利益か個別的利益かという議論は、理論上の本質的區別にかかわる問題ではなく、せいぜいのところ、一方の受益が比較的にみて個人——ないし個別企業——的特定（数量的測定を含め）が困難であるのに対して、他方の受益は比較的に個人（ないし個別企業）的な特定が容易にみえる、という程度の現象次元の區別、形式的で実質的な意味をあまりもたない區別でしかないと言わねばであらう。

もっとも、この區別も租税と税制をめぐる実際的で具体的な問題を処理する場合には、一定の政治的意味をもつことがありうるとしても（たとえば、資本優遇の特別措置にもとづく税法上の「赤字」法人——企業会計上は黒字——に対する外形標準課税の政治的、現状妥協的な根拠として、など）、理論的には不正確かつ無意味であり、したがってこれは、租税の根拠の理論的説明にかかわるような性格の議論とはいいい難い。先に、形式論的で理論的生産性に乏しい議論といったのも、このような意味においてである。

この種の議論における第二の、そしてより重要で本質的な理論的難点は、社会（万人）共通の利益を擁護するという超（没）階級的で非現実的な国家観の枠組みのなかで、いずれも立論されていることである。

この結果、本来は本質的な問題として議論されるべき、肝心の利（受）益の階級性、あるいは階級性を基準においた區別が看過されて、もっぱら、国家から受ける利益は一般的性格のものか特殊・個別的性格のものか、という超階級的な抽象的次元の議論に終始することになる。たとえば、国家による「財産」の「保護」といっても、そこでの本質的で決定的なポイントは、資本が支配、所有する生産手段という「財産」、その私有権の「保護」にある。労働の側における生活手段としての「財産」（家屋や土地等）も、形式的には（法律上）平等に「保護」の対象に含まれるには違い

ないが、実質的にはそれは第二義的で付随的なものでしかなく、資本主義の存立と存続にとって何ら決定的なものはない。

このように、「財産」の国家的「保護」による受益は、資本の側にとって本質的で、優先的、積極的な意味をもつものに対して、労働の側にとっては付随的で、第二義的、消極的な意味しかもっていない。この意味で、この決定的に重要で基本的な区別を看過した一般的か個別のかという立論は、理論的に不正確であると同時に、理論的に生産性の乏しい議論といわなければならない。

## 2 租税の負担配分（公平規定）

次の問題は、先に指摘しておいた根拠論の第二の側面、すなわち租税の負担配分を規定する側面である。いいかえれば、課税の公平をいかに規定するかという問題である。

すでに述べたとおり、利益説は租税を公共サービスによる受益にたいする対価とみなし、そして租税は、このように受益に見合う負担をなすという意味で公平であると主張する。より具体的には、それを基本的に受益（ただし、受益は何によって如何に測定されるのかという点については、いろいろ異論がある）に應ずる比例課税と解する点では、大方の議論はほぼ一致しているようにみえる。<sup>(11)</sup>

R・A・マスグレイブも、一部の批判的論者（この中には、利益説が累進課税につうずるといふ論者と、利益説は逆進課税につうずると批判する論者がある<sup>(13)</sup>）を除いて利益説を支持した初期の論者の大部分は、「所得または富」（ある場合には支出）を受益の具体的な表現として把らえ、これに対する比例課税を主張したとして、次のように述べている。

「利益原則を支持した初期の著述家の大部分は、国家の保護という観点から議論し、比例課税に賛成する結論に到達した。国家の保護にたいする必要は、所得または富に比例して、またある場合には支出に比例して、測られるべきで

あると一般に考えられた。しかしかならずしもすべての人がこの結論に同意したわけではない。たとえばルソーは、富める人は国家の保護からより多くの利益を受けると主張した。シスモンディの議論によれば、富める人は貧しい人の黙認を償わねばならず、国家の保護にたいする所得が増加するよりもより急速に増加するから、累進課税が要請される。ジョン・スチュアート・ミルをふくめて他のひとびとは、国家の保護の概念をより広く解釈し、保護は貧しいひとびとによってより緊急に必要とされるという正反対の見解をとった。事実ミルは、利益説が逆進課税につうずるであろうという理由で、これを拒絶した<sup>(14)</sup>。

「利益説が累進課税につうずると論ずる論者の中には、ジェイムズ・スチュアート卿やベンサムがあり、彼らは、ルソー、コンドルセおよび徹底的な累進を唱えたシスモンディのように、最低限の生活費以上のものにたいして適用できる比例税を唱えた。前述のように、ミルは、利益説は逆進税を要求すると解釈した。重農主義者のモンテスキュー、アダム・スミス、マカロック、シニオアおよび十九世紀の大陸の論者の多くをふくめて、大部分の論者は結論において比例課税に賛成した<sup>(15)</sup>」。

引き続いてマスグレイブは、利益説の代表者と一般にみなされているA・スミスの見解について、以下のような解釈と評価を与えている。

『『国富論』が公刊される百年前に、ウィリアム・ペティ卿は、『ひとびとが公共の費用を、単に彼らが公共の安寧に浴する分け前と利害に応じて、すなわち彼らのもつ財産や富に応じて、負担すべきであるということ、すべてのひとによって一般に認められている<sup>(16)</sup>』。と論じた。能力および利益のいずれの要素をもふくむ本質的にこれと同じ原則が、スミスの第一の租税原則にふたたびあらわれている<sup>(17)</sup>」。

「スミスは非常に現実的な考え方をする人であったから、一般的公共サービスからあたえられる利益を各個人に帰

属することの困難を見落すことはなかった。すべてのひとはこのような公共サービスによって利益を受ける。したがって、すべてのひとはそれを維持する費用を分担しなければならない。しかし各個人の受ける利益と費用分担額はこれをどのようにして測定することができであろうか。測定の実際的方法は存在しないから、個人に帰属する方法のかわりに、経験による方法が必要とされる。この経験による方法は、アダム・スミスによれば、個人に『それぞれ(18)の能力に比例して、すなわち国家の保護のもとで各個人がそれぞれ享受する収入に比例して課税することによって』あたえられる。こうしてスミスは能力という要素を利益原則という弱い環の中にたくみにはめ込んだ。

納税額は所得に比例すべきであるが、生活必需品のために必要とされる所得は免税にされるべきである。貧しいひとびとの所得は基礎的生活費を支弁するのに必要とされるから、そのような所得やそのような所得で購入される生活必需品に課せられる租税を貧しいひとびとは納めることができず、これを他のひとびとが肩代りしなければならない。したがって、まず第一に、そのような所得やそのような商品に課税しないことはまさに賢明なことである。

かくして賃金生存費説はスミスをして低い所得階層での累進課税に導いた。同時に、最低生活水準を免税にすることも公平の根拠から推奨された<sup>(19)</sup>。

みられるとおり、マスグレイブはスミスの見解について、(一)基本的には利益説——比例課税を主張している、(二)しかし、「各個人の受ける利益と費用分担額(納税額)」については、一般に「測定の実際的方法は存在しない」ため、スミス流の「現実的な考え方」にふさわしく「経験による方法」にもとづいて、受益に比例する課税は、大体において収入(もしくは所得)に比例する課税とみなしうるとした。「こうしてスミスは能力という要素を利益原則という弱い環の中にたくみにはめ込んだ」。(三)こうして納税(課税)額は、収入(ないし所得)に比例すべきであるが、賃金生存費説ともあいまって、「生活必需品のために必要とされる所得は免税」とすべきこと、換言すれば累進課税の部分的導入

(ならびに生活必需品への原則非課税)を承認した、と解釈している。

ところで、先に筆者は、スミスの見解について、次のように述べておいた。「税率構造については、スミス流の『公平』と『中立』の観点から、産業資本による生産ならびに分配過程にたいして、国家(税制)による干渉の程度が相対的に小さく、かつまた当時の事情の下では、実質的公平をおおむね確保できるというてよい比例課税を中心としつつ、軽度の累進課税を補完的に支持したとみてよいであろう」<sup>(20)</sup>。

このように、マスグレイブとは解釈と評価の仕方や根拠の説明等において異なるところが多いが、<sup>(21)</sup>結論的な評価という点に関するかぎりでは、筆者とほぼ同一というてよいであろう。

### 3 小 括

(1)これまで、租税根拠論としての利益・応益説(対価説)の概要と若干の具体的論点について批判的な検討を加えてきた。だが、理論的に厳密に言えば、そもそも「利益・応益」説は、すなわち一般に課税と受益の関係を直接的な対応関係(等価交換)として捉えることは、租税の資本主義的本質からしても、理論的に背理であり、あるいは理論的に無理がある、といわなければならないであろう。

(2)というのは、租税の一般的本質は、繰返し述べてきたとおり、原則として基本的には、直接の反対給付なしに公権力にもとづいて強制的に徴収される国家収入という点にあるからである。いいかえれば「応益——対価」としての収入ではない点にこそ租税の本質があるということである。

「三つの経済主体」としばしばいわれる中で、企業と家計(個人)の収入は、商品・貨幣の交換関係——等価交換の結果であって、したがってそれは明らかに直接的な反対給付(対価)としての収入をなす。だが「第三の経済主体」ともいわれる国家は、どれほど多くの経済的な行為を展開していたとしても、下部構造の構成要素をなす企業や家計と

いった本来の経済主体とは異なって、上部構造の中樞をなす公權力である点に、その社会的本質がある。したがってその収入（租税）を、等価交換にもとづく反対給付として、企業と家計の場合と事実上同列に扱うのは、あくまでも擬制的説明以上のものではありえないからである。つまり、利益・対価説的な説明は、厳密に経済理論的にいえば本来的に成り立ちえない理論的虚構ということである。

(3)このことは、中央（国税）だけでなく地方（地方税）についても基本的に同様である。

利益・応益説（対価説）は、中央はさておき地方については、「地方税には独自の原則がある」として、多かれ少なかれ妥当するとされる場合が多い。<sup>(22)</sup>だがこれは、本来、国家（公）権力は一元的性格のものであること——“二重権力”的狀況が出現するケースもありうるが、それはきわめて特殊的で一時的なものにすぎない——を看過した謬論といわなければならない。（なお、この点については、本論文(二)の1の(3)も参照されたい）。

### (三) 義務説（応能、能力説）

#### 1 意義と論点

一般に、義務説（pflichttheory）は、ある意味で利益・応益説とは対照的に、租税の根拠を国家にたいする国民の義務それ自体（一般的報償）に求める。租税（負担）を受益に対する個別的な反対給付・対価とみなす利益説とはいわば反対に、受益と負担との直接的、個別的な関連を断ち切って、租税とは国家が国民全体に与える普遍的給付に対する一般的報償ともいうべきものであり、したがって国民が負うべき当然の義務であり犠牲である、という。このように租税は、人間生活の前提をなす国家存立のための国民の当然の義務（犠牲）であり、したがってその負担（犠牲）は、国家から受ける個別的な利益を基準（応益）としてではなく、能力を基準（応能）としてなされるべきだとするものである。



義務説が、広義には、応能・能力説 (ability-to-pay principle) / 犠牲説 (sacrifice principle) ともしばしば呼ばれ、あるいはこれらを包含して呼ばれるゆえんである。そしてこの義務説は、そのいわば新装の変種や亜種を含めて、利益説と義務説という二つの系譜の租税根拠論のなかで、どちらかといえば現代でも事実上の主流をなしているといつてよいであろう。<sup>(23)</sup>

もっとも義務説の租税根拠論はより正確に言えば、義務それ自体というよりは普遍的・一般的給付に対する一般的報償・反対給付 (利益説が個別的な反対給付・対価とみなすのにたいして) という点に、租税の根拠を求めるものと言うべきだが、その点については次号で述べることにして、さしあたりここでは通説的な説明に一応したがっておくことにする。

「利益説による接近においては、納税者と政府の関係は交換の関係であるから、公共家計のルールは多かれ少なかれ市場のルールと同じであると考えられる。能力説による接近においては、公共サービスにたいしてその費用をどれだけ分担するのが適正であるかは、受けとる利益の問題とは全く切り離された独立の問題として取扱われる。租税は強制的な支払いとみられ、収支過程は市場の自動的機能による解決によらない計画の問題とみられるのである」<sup>(24)</sup>。

「租税義務説ないし犠牲説によれば、国家は人間生活の歴史的発展にとまなう必然的産物であるばかりでなく、人間生活の前提であり、個人は国家の一分子としてのみ存立しうるにすぎないが、租税とは、この国家の存立を維持するために必要な経費をまかなうためのものであり、国民が国民たることによってうける一般的利益にたいする一般的報償とでもいうべきものである。したがって国民たる以上租税を支払うことはそのとうぜんの義務であり、租税とはそういう意味における犠牲であるというのである」<sup>(25)</sup>。



## 2 先駆としての犠牲説

—— J・S・ミルの見解 ——

### (イ) 義務・犠牲としての租税

義務説（応能・能力説）のいわば先駆ともいうべきもの——スミスに代表される利益・対価説に反対して、義務（犠牲）・能力説を事実上先駆けて主張したという意味において——が、J・S・ミルの租税犠牲説である。

大まかに言って、スミスが資本主義と産業資本の生成期の人であったのに対して、ミルは産業資本の確立・爛熟期の人であったという歴史的時期の相異を反映して、ミルの租税根拠論には過渡的性格が強い。スミスに代表される利益・対価説から、すぐ後でみるとおり、その本流ともいうべき A・ワグナーの義務・能力説への過渡、あるいは両者の混在という理論的特徴である。

もっともミルも、私有財産制を理想とし、経済的・政治的自由主義（功利主義）を擁護し、主張した点では、基本的にはスミスと同一の理論的・思想的フレーム・ワークの上に立っていた。ミルがしばしば古典派経済学の最後の集大成者とも評価されるゆえんである。しかしミルは、スミスとは対照的に、私有財産制の不完全性（とりわけ富の分配、すなわち所得と財産の不平等と格差の発生と拡大）を承認して、「自然的自由の体系（法則）」に対する分配政策による人為（政策的）修正（自由競争の公正化）の必要性を主張し、<sup>(26)</sup> また租税（課税）政策に社会政策的要素を多かれ少なかれ意図的に加味した点において、<sup>(27)</sup> スミスとは理論体系を異にしていたといつてよいであろう。<sup>(28)</sup>

それは、取りも直さず、両者を取り巻く歴史的背景の相違の理論的、思想的反映にほかならない。スミスに対するミルの不信と批判は、資本主義と産業資本の確立、爛熟に伴って発生した、新たな形における富の分配の不平等に象徴される経済的諸矛盾の発現と激化、世界史上最初で独自の労働者階級による大衆的政治闘争としてのチャーティス

ト運動(チャーティズム)に象徴される新たな形の階級対立の発生と激化——一言で総括すれば、資本主義に本来内在、内包する経済的・政治的諸矛盾と階級対立の顕在化の理論的、思想的反映にはかならないということである。

こうしたミルの見解の思想的バックボーンをなしているのは功利主義(utilitarianism)であるが、その国家論(観)も、要するに近代(ブルジョア)民主主義の一形態であって、したがって基本的には(二)で述べた社会契約説と軌を一にしている。だがスミスが「自由放任」と「夜警国家」を主張したのに対して、ミルは「自由放任」が「一般的原则」であることは承認しつつも、<sup>(29)</sup>その限界をも認め、そこに一定の国家の干渉と社会的規制の必要を主張する。<sup>(30)</sup>その論拠は、ミル流に修正された功利主義である。

ミルも、最大多数の個人的功利(利益・幸福)の追求がすなわち社会全体の最大の功利の実現に通じる、というベンサム流のいわゆる「最大多数の最大幸福」(the greatest happiness of the greatest number)論に基本的に依拠しつつも、個人的功利の追求に一定の限界を認める。そして、それをカバーしあるいは克服すべく、国民共通の目的(common object)としての社会的功利を国家の干渉と規制によって追求し実現する必要を主張する。そしてそうした職分を国家が遂行するためには、その必要財源を国民から強制的に徴収する必要があると主張する。いいかえれば租税とは、このための国民の不可避の義務であり、負担(犠牲)であるという。

「ほとんどすべての形態の政府の活動には、ひとつの強制的な事柄が付随している。それは金銭的收入の調達ということである。金銭的收入は課税から得られる。あるいは、たとえ国有財産からの出資という形態において存在するとしても、それは、それでもなお、その財産の売却あるいはその財産からの年々の収益によって軽減しうるのと同じ額の強制的課税の原因となる<sup>(31)</sup>」。

(ロ) 「能力説の古典的説明」

このように租税の権力的強制性を強調して、課税の根拠を事実上「対価」ではなく<sup>(32)</sup>義務（正確に言えば一般的報償）としたうえで、いわゆる租税犠牲説を展開している。

つまり、納税は「社会的功利」実現のための国民の義務であるが、その義務を果たすための犠牲と負担は平等でなければならぬ。そしてこの租税負担の平等（equality of taxation）すなわち犠牲の平等（equality of sacrifice）とは、「自発的な醵金」がそうであるように、「強制的な醵金」すなわち租税においても、「資力に応じ」た負担すなわち応能負担でなければならない、として「能力説の古典的説明」<sup>(33)</sup>を与えている。

「課税という問題において公平ということが原則とならなければならないのは、どういう理由によるものであるか。それは、政府のあらゆる業務において、公平が原則でなければならぬという理由によるものである。政府というものは、もろもろの人あるいは階級の政府に対する要請の強さについて、これらの人あるいは階級のあいだに差別を立ててはならないものであるが、それと同じように、政府が彼らに対してどのような犠牲を要求するにしても、その犠牲は、すべての人に対してきうるかぎり同等の負担となるようにしなければならない。このことは、しかし、同時に全体の上に生ずる犠牲を最小ならしめる方法であることに注意しなければならない。もしもある人が彼の公平な負担の分け前よりも小さいものを負担したとすれば、彼以外の何びとかが、その分け前以上のものを負担しなければならない。しかも一方の人に対する軽減は、他の事情が同じであったならば、彼にとり、他方の人に対する圧迫の増大となる。しかも一方の人に対する軽減は、他の事情が同じであったならば、彼にとり、他方の人に対する圧迫の増大が災害となるのと同じ大きさの福利とはならないものである。したがって、課税の公平ということは、政治の格言としては、犠牲の公平（平等）<sup>(34)</sup>ということの意味する」。

「すべての人が利害関係を有するある目的のために自発的な醵金をするという場合には、各人がその資力に応じて醵出をするとき、すべての人は、公平（平等）にその義務を果たした、いいかえれば、共同の目的のために公平（平等）

の犠牲を払ったと考えられるものであるが、これと同じように、強制的醸金の場合にも、これがその原則とならなければならぬ<sup>(35)</sup>」。

このように租税を国民の義務として、応能にもとづく平等犠牲(負担)を主張したミルは、その実現方法として、制限(ないし例外)つきの比例課税を提唱した。その骨子は以下の三点である。

1 生活必需品を調達するに必要な一定の「最低限の所得」を非課税として、これを超える「超過分」に対し比例税率で課税する<sup>(36)</sup>。

2 累進課税を一般的に適用することには反対だが<sup>(37)</sup>、例外として、「贈与、遺贈・相続」税<sup>(38)</sup>ならびに「土地の自然増加」分に対する課税<sup>(39)</sup>については、累進課税を適用する。

3 所得および投資から「貯蓄」にふりむけられた分については免税とする<sup>(40)</sup>。

- (1) この点に関しては、佐藤進『現代税制論』、一六〇―一八、四〇―四一頁、R・A・マスグレイブ『財政理論』、I、九九―一三〇、一四六―一七二頁、熊谷尚夫・篠原三代平編『経済学大辞典』(第二版)、第I巻、六九六―七〇〇頁など参照。
- (2) マスグレイブ『財政理論』I(木下和夫監訳)、八八頁。
- (3) 武田隆夫ほか『再訂近代財政の理論』、一七三頁。
- (4) 「利益説の論者は共通して自然法あるいは社会契約という基盤をもっていた」(マスグレイブ、前掲書、一三五頁)。
- (5) 前掲書、『経済学大辞典』(第二版)、第三巻、三〇四―三〇五頁。
- (6) この一見正当にみえる見解が、いかに俗論的な「謬見」であるかについては、マルクスによる痛烈な批判―財産(資本)とは、剰余価値の集積であり、他人の労働の所産である―がある。

「商品生産と商品流通ともとづく取得の法則または私有の法則は、それ自身の内的な、不可避的な弁証法によって、その正反對物に転変するのである。最初の操作として現われた等価物どうしの交換は、一変して、交換はただの仮象にすぎなくなる。なぜなら、第一に、労働力と交換される資本部分そのものが、等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎないから

であり、第二に、この資本部分は、その生産者たる労働者によって補填されねばならないだけでなく、新たな剰余をとまなつて補填されねばならないからである。こうして、資本家と労働者とのあいだの交換関係は、流通過程に属する一仮象にすぎなくなり、内容そのものとは無関係で、ただ内容を神秘化するだけのたんなる形式となる。労働力の不断の売買は形式である。内容は、資本家がたえず等価なしに取得する、すでに対象化された他人の労働の一部分を、つねにくり返しより多量の生きた他人の労働と引き替えるということである。最初、所有権は自分の労働にもとづくものとしてわれわれの前に現われた。少なくとも、こうした仮定が妥当でなければならなかった。なぜなら、同権の商品所有者だけが相対するのであり、他人の商品を取得するための手段は、自分の商品の譲渡だけであり、そして自分の商品はただ労働によってだけ生産されるものだからである。所有はいまや、資本家の側では他人の不払労働またはその生産物を取得する権利として現われ、労働者の側では彼自身の生産物を取得することの不可能として現われる。所有と労働との分離が、外観的には両者の同一性から出発した一法則の必然的な帰結となるのである。

こうして、資本主義的取得様式は商品生産の元来の諸法則にひどく矛盾するようにみえるが、それはけっしてこの諸法則の侵害から生ずるのではなく、むしろ反対にこの諸法則の適用から生ずるのである。資本主義的蓄積を終点とする一連の諸運動段階を簡単に回顧すれば、このことはいっそう明らになるであろう（マルク『資本論』、向坂逸郎訳、岩波版、第一巻、七三一―七三二頁）。

(7) マスグレイブ、前掲書、九〇―九一、九二―九三頁。

(8) 拙著『マルクス主義財政論』、第四章、財政の「主体」としての国家(一)、参照。

(9) それをもっともよく象徴するのが、「人および市民の権利宣言」（フランス、一七八九年）である。（高木八尺ほか編『人権宣言集』、岩波文庫、一三二、一三三頁）。

第一条 人は、自由かつ権利において平等なものであるとして出生し、かつ生存する。社会的差別は、共同の利益の上にのみ設けることができる。

第二条 あらゆる政治的団結の目的は、人の消滅することのない自然権を保全することである。これらの権利は、自由・所有権・安全および圧制への抵抗である。

第一七条 所有権は、一の神聖で不可侵の権利であるから、何人も適法に確認された公の必要性が明白にそれを要求する場合で、かつ事前の正当な補償の条件の下でなければ、これを奪われることがない。

(10) 「租税とは万人の共通の利益のために生ずる経費をまかなうために、特定の受益への考慮なしに人人から政府に対してさなれる強制的貢納である」(Seligman, *Essays in Taxation*, 7th ed. 1911, p. 304.)

「資本主義的経済体制のもとでは、財の供給はもっぱら市場を通じて行われる。すなわち、財の生産は企業の自由に基づき、需要者は消費者主権に基づいて行動しながら、市場において合意に達する取引が行われる。政府もまた特定の公共財について、市場を通じて供給することができ、その場合には料金ないしは価格が決定され、課税による資金調達を必要としない。しかし、この種の公共財は受益が特定化できるようなものであるから、その範囲はきわめて限定されている。

一般的な公共財は利益が広く拡散し受益は特定の個人に限定されない。このような外部性の存在は、市場を通じての供給を困難にし、価格の適用を無効にする。したがって、この種の公共財は政府が反対給付をとらねばならず一方的に供給される必要がある。そのため、財源は広く国民あるいは市民に負担を強制する租税によって調達されねばならないが、この課税の強制を根拠づけているのは、公共財の一方的供給がすべての国民あるいは市民に広く利益をもたらすことにほかならない。(木下和夫・橋本徹編著『財政学小辞典』、一六二頁)。

(11) 「利益説は、租税は国民が国家から受ける利益に対する対価として正当視さるべきだという説で、国民が国家に支払う租税と国家が国民に与える利益とは均等であり、また均等であらねばなら

公共経費と公共収入の対照的分類

貨幣の流れ		公共収入	公共経費	
有償的	売買過程	販売価格収入	購買価格支出	非移転的経費
		公企業料金, 使用料, 手数料, 物品・不動産等の払下げ等	人件費 物件費	
無償的	貸借過程	金融的収入	金融的支出	移転的経費
		公債収入, 郵便貯金, 簡保保険料, 社会保険保険料, 財政投融资の元利回収金等	公債元利償還, 郵便貯金払出, 簡保保険料支払, 年金給付, 出資・貸付その他財政投融资等	
	強権的・一方的過程	租税	補助金	
		租税, 罰金, 科料等	産業補助金, 社会保障扶助金等	

出所：鈴木武雄『新訂版・近代財政金融』、19頁。



ないと主張するものである。……自由主義段階の経済学者の多くが、公平の原則を所得に対する比例税の形でとらえていたことはまちがいないようである。」(佐藤進『現代税制論』一三、三七頁)。

「この説は、こまかくいえば論者によっていろいろ差はあるが、ひとまとめにいうとおよそつぎのごとくになる。……租税とは国民がしかるべき機関すなわち議会においてその必要性が確認された国家活動にたいして支払う対価であり、その根拠はこの利益——対価という関係にもとめられることとなる。したがってこのばあい、各人の負担は、国家活動によってめいめいが受ける利益におうじるようにきめられるのがもっとも公平であるというのである」。(武田隆夫ほか『再訂・近代財政の理論』一七三頁)。

「彼(スミス)によれば、租税は国家から与えられる利益(それは所得の大きさに比例するという)にたいする対価であって、それに比例して支払うのが公平な税であり、そのために、外形標準の比例税が採用されなければならない」。(高橋誠・柴田徳衛編『財政学』第三版、一五五頁)。

(12) この主張は、ある意味では正当である。というのは、その根拠の説明の仕方は別として、国家からうける受益は、国家の階級性からして、労働の側ではなく資本の側に優先的に集中するからである。なお、この点については後に再論する。ちなみに、先の注(9)でも引用したフランス・人権宣言は、利益説——応能・累進課税の立場に、事実上立っているといっているであろう。

「第二三条 公の権力を維持するため、および行政の諸費用のため、共同の租税は、不可欠である。それはすべての市民のあいだでその能力に応じて平等に配分されなければならない。」(前掲書、一三三頁)。

(13) この立場を代表するのが、「犠牲説」の主張者と一般にみなされる J・S・ミルであるが、これについては次項の(一)義務説(応能・能力説)との関連で関説する。

(14) マスグレイブ、前掲書、九五頁。

(15) 同右、九六頁。

(16) Sir William Petty, "A Treatise of Taxes and Contributions," 1677. (大内兵衛、松川七郎 邦訳、岩波新書、九一頁)。

(17) マスグレイブ、前掲書、九五頁。

(18) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, ed. E. Cannan, 1904. (大内兵衛訳『国富論』(四) 一七六頁)。

(19) マスグレイブ、前掲書、九六―九七頁。

(20) 拙稿、「現代租税・税制論の検討(一)」(神奈川大学経済学会『商経論叢』、第三〇巻、第二号、一八三頁)。



(21) この点については、前掲拙稿、一八〇～一八三頁参照。

(22) 佐藤進、前掲書、五一頁。

(23) 「現代にいたるまで支配的学説となっているのが、租税義務説といわれるものである」(佐藤進『現代税制論』、一四～一五頁)。「この根拠論(義務説)が、その後現代にいたるまでドイツ以下でも租税根拠論の主流をなしている」(林健久『財政学講義』、五一～五二頁)。

なお、本文冒頭でも指摘したとおり、現代の租税根拠(原則)論は、混沌かつ雑然たる様相を呈しているが、それらの源流はいずれもスミスとミル、ワグナーに代表される利益説と義務説に発しているといつてよいであろう。これらの「新しい衣裳をまとった」(佐藤、前掲書、一七頁)現代の雑多な諸説については、さしあたり注(1)の文献参照。

(24) マスグレイブ、前掲書、八八頁。

(25) 武田隆夫ほか、前掲書、一九〇頁。

(26) 「財産関係の法規にして私有財産制を正当化する原理に則しているところのものは、いまだひとつもないのである。これらの法規は、新しい財産とみなしてはならない物を財産としてしまい、単に制限的所有権のみを認めるべき時に絶対的所有権を設けている。これらの法規は、すべての人に対して公平な規定ではなく、ある人々に害を加えるのも顧みずに他の人々に特典を与えている。それはわざわざ不平等を拡大し、すべての人が公平にスタートして競争するのを妨げているのである。もちろん、すべての人が完全に平等な条件でスタートするということは、どのような私有財産法といえどもなし得ないことである。けれどももしも私有財産の原理の自然の作用から生ずる機会の不均等をば、わざわざ増大するために払われた努力と同じほどの努力を払って、私有財産の原理そのものを破壊しないあらゆる方法によって、かの不均等を緩和しようとしたならば、すなわち、もしも立法が富の集中ではなくして、その分散を促進し、巨富を累積させるように努めないで、その細分を奨励するという傾向をもったならば、この場合には、ほとんどすべての社会主義的著述家の主張とは反対に、私有財産の原理は必ずしも物的社会的弊害をともしなわなことがわかったであろう」(J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, LONDON. 『経済学原理』末永茂喜訳、岩波書店、第二分冊、二九～三〇頁)。

(27) 「かように、ミルの租税政策論は、伝統的な租税政策論に全く欠除していた社会政策的要素を加味したことにおいて特色がある」(井手文雄『古典学派の財政論』、五五七頁)。

この点は後でみるとおり、課税最低限以下の免税や不労所得(資産)への例外的累進課税の提唱にみられるが、他方で累進課

税の一般原則化否定にみられるとおり、その全面化には否定的態度をとっている（ミル前掲書、三五～三六頁）。

(28) ミルは、生産法則（生産論）と分配法則（分配論）とを区別して異なる扱いにしたこと、とりわけ後者に自らの理論体系の「新機軸」があることを、次のように述べている。

「この書物をいささかなりとも科学的と誇称した在来のすべての経済学解説書と区別し、それら在来の書物にあきたらなかった人々に経済学に対して好意を持たせるのに大きな一役をつとめさせた……その調子はどこから生まれてきたかというところ、それは主として、富の生産の諸法則（これは対象自身の性質にもとづく完全な自然法則である）と、その分配の方式（このほうはいくつかの条件下に人間の意志によって決定される）との間に当然な区別を立てたことから生み出された。普通の経済学者はこの両者を同じ経済法則の名のもとに混同して、人間の努力によってくつがえしたり修正したりすることはできないものと考え、われわれの地上での生存にともなう不可変の諸条件に依存するものと、実は特定の社会機構の必然的結果にすぎず、したがってその機構が変れば、当然変るようなものと、その双方に同じ必然性を認めようとする。一定の制度と習慣とが与えられれば、賃金や利潤や地代等は一定の原因によって決定されるのであるが、この派の経済学者たちは、そういう不可欠の前提条件を見おとし、これらの諸原因が、人間の力ではどうにもならぬ内在的な必然性によって、生産物の分配にあたっての労働者・資本家・地主三者それぞれの取り分を決定するのだと論ずる。私の『経済学原理』は、これらの諸原因がその前提となる諸条件のもとでいかに作用するかを科学的に理解しようとした点では、先輩諸氏のどの著書にもあえてひけをとるものではないが、ただそれらの諸条件を最終的なものとは扱わないという点で新機軸を出した。経済法則は自然の必然性だけによってきまるのではなく、それと現存の社会機構との組み合わせによってきまるのだから、当然それは一時的なもの、社会改良の進度によって大いに変化を受けるべきものと、本書は扱った」（J. S. MILL, AUTOBIOGRAPHY, 1873. first Edition, London. 『ミル自伝』朱牟田夏雄訳、岩波書店、二二三～二二四頁）。

なお、ミルの経済・財政論の概要については、小林里次「J・S・ミル」（大川政三・小林威編『財政学を築いた人々』、一九八三年、ぎょうせい、所収）、参照。

(29) J・S・ミル、前掲書、第五分冊、三〇二頁。

(30) 同上、二二頁。

(31) 同上、二九一頁。

なおミルは、「国有財産の売却あるいはそこからの年収益」（国有財産収入あるいは官業収入）のなかで、強制性をもたない唯

一のケースとして、「政府の活動が何ら強制的性質を帯びることのない唯一の場合は、それが、しかも人為的独占によることなしに、それ自身の経費をまかなう場合——これは稀れである——である。」(同上、二九二頁の注)と述べている。なお、この点の解釈については、井手文雄、前掲書、五二八〜五二九頁参照。

(32) ミルは、租税を受益の「対価」とみなす「議論の進め方」は、「本質上不確定なものを物に対してそれぞれ確定的な価値を設定し、それを実践的諸結論のための根拠とする」と利益説を批判し、さらに次のように述べている。

「政府というものは、すぐれた意味において万人に関与する事柄であると考えられなければならない。したがってそれにもっとも大きな利害関係を有する者が誰であるかを決定するなどということは、真に重要性をもつことではない、と考えなければならない。もしもある人あるいはある一階級の人々の受ける便益の分け前が非常に小さく、そのために、この問題を提起する必要が生じたとすれば、それは課税以外のところに、何か不都合なことが存在するのであり、この場合に為さるべきことは、その欠陥を是正することであって、その欠陥を是認し、それを租税軽減の根拠とすることではない」(同上、三〇、三二頁)。

(33) マスグレイブ、前掲書、一三五頁。

(34) ミル、前掲書、二八頁。

(35) 同上、三一頁。

(36) 「生活必需品を調達するのに必要とされる、一定の最低限の所得を、非課税とし……これを超える諸所得は、その総額に対してではなく、超過分に対して、租税を支払うべきである。もしも租税が十パーセントであったとすれば、六十ポンドの所得は十ポンドの純所得と見なされ、一年一ポンドを賦課されるべきであり、一千ポンドの所得は、九百五十ポンドの所得として租税を賦課されるべきである。そうすると、各人は一定の割合を支払うこととなるであろう」(同上、三三頁)。

(37) ミルは主として次の二つの理由、すなわち第一に所得の大小に応じた税率決定の困難性、第二に「勤勉と節約」に「罰金を課し」、「浪費を救済する」として、累進課税の一般的適用に反対している。

「一年一万ポンドの所得を有する人が一千ポンドに対して注意を払う程度は、はたして一年一千ポンドの所得しか有しない人が一百ポンドに対して注意を払うよりも、より小さいかどうか、またより小さいとして、はたしてどれほど小さいかということ、は、私には、国會議員あるいは財政家が行動の基礎となしうる程度の確実さをもって決定することができないことであるように思われる」(同上、三四頁)。

「差率財産税、いわゆる累進税は、イギリスでも、ヨーロッパ大陸でも、ともに、富の不平等を緩和するための手段として国

家は課税という道具を使用すべきであるという根拠を公然とかかげて、擁護主張されてきたものであった。私も、このような平等を軽減するために何らかの手段が執られることを希望する点では、何びとにも劣らないものであるが、しかし将来を考慮している人たちを犠牲として浪費的な人たちを救済するようなことがないように、それが行われることを希望するものである。より高額の所得に対しては、より低額の所得よりも、より高い税率をもって課税することは、勤勉と節約とに対して租税を賦課することであり、ある人がその隣人よりもより多く働き、より多く節約貯蓄したことに対して罰金を課することである。ところが、公共的利益のために制限を加えるべきものは、稼得せられた財産ではなくして、稼得したものでない財産のほうである」(同上、三五―三六頁)。

(38) 「遺贈あるいは相続により獲得することを許される金額を制限することが、みずからの努力によって稼得した人々でない人々の手に大きな財産が蓄積されるのを制限するために採りうる、ひとつの方法となるであろう。……累進税の原理(と呼ばれているところのもの)、すなわちより大きな金額に対してはより高い税率を課するという原理は、私には、それを一般的課税に適用する場合には不可であると考えられるのであるが、遺贈税および相続税に適用した場合には正当かつ便宜であると思われる」(同上、三七頁)。

(39) 「『課税の公平』の問題を離れる前に一言しておかなければならないことがある。それは、この原則に対しては、例外としなければならぬもうひとつの場合がある。しかもこの原則の根底である正義と同じ正義に則って例外としなければならぬもうひとつの場合がある、ということである。いまここに、その取得者たちの側における努力あるいは犠牲によることなしに絶えず増加する傾向のある一種の所得があり、その取得者たちは社会の中においてひとつの階級を構成しているが、彼らの側に何ら積極的態度がないにかかわらず自然の成り行きによって累進的に富裕となりつつある、とかりに仮定しよう。このような場合には、かりにそのような富の増加が生ずることにその全部または一部を国家が収用したとしても、それは私有財産が拠って立つところの諸原理を犯すこととは決してならないであろう。このことは、当然に、誰かから何ものかを徴収することにはならず、四囲の事情によって創造された富の増加を、特定の一階級の富に対する不労所得的付属物とならしめないで、それを社会の利益のために使用するだけのことであろう。

ところが、地代の場合には、実際にこのとおりなのである」(同上、五五―五六頁)。

(40) 「唯一の正当なる意味における課税公平の原理、すなわち犠牲の平等という意味におけるこの原理は、いやしくも老後のために備えをなし、あるいは係累者のために備えをなすには、自分の所得の中から貯蓄をするよりほかに方法がないという人にお

いては、その所得のうち、実際にかつ善意をもってこの目的に当てられる部分については、課税を免除することを要求するわけである」(同上、四五―四六頁)。

(未完)